

平成 23 年度老人保健健康増進等事業

介護療養型老人保健施設のあり方に関する調査研究

平成 24 年 3 月

一般社団法人 日本慢性期医療協会

<目次>

序 事業の概要	1
1 . 背景	1
2 . 目的	1
3 . 調査実施にあたっての留意点	1
調査の結果	3
1 . 実施要領	3
2 . 施設の概要	5
(1) 設置主体	5
(2) 病床数・入院患者数、定員数・在患者数	5
(3) 建設時期など	8
(4) 併設施設・事業所	9
(5) 基本施設サービス費の算定状況（施設のみ）	9
(6) 協力関係にある医療機関（施設のみ）	10
3 . 患者・入所者の状態像と入退院経路・入退所経路	11
(1) 状態像	11
(2) 患者・入退所者の入所元・退所先	18
(3) 疾患の状態、処置の状況	23
(4) 緊急処置・看取り等の状況	25
4 . 職員の状況	26
5 . 病院、施設にて力を入れていること	29
6 . 介護療養病床の転換意向（介護療養型医療施設のみ）	30
(1) 転換意向とその理由	30
(2) 転換が経営上の選択肢となる条件	32
(3) 施設設備の状況	33
7 . 転換の経緯（転換施設のみ）	35
(1) 転換の概要	35
(2) 当初問題となったことと転換に踏み切った要因	38
(3) 転換後に発生した問題点	39
今後の展望	40

< 資料編 >

資料 1	転換にあたっての留意点	資- 1
資料 2	インタビュー調査結果概要	資-26
資料 3	「介護療養型老人保健施設のあり方に関する調査研究事業」アンケート調査票	
	介護療養型医療施設調査票	資-38
	従来型老人保健施設調査票	資-46
	介護療養型老人保健施設調査票	資-53

本事業の実施にあたり、一般社団法人日本慢性期医療協会に検討委員会を設置し、事業の企画、実施、検討を行った。

日本慢性期医療協会 介護療養型老人保健施設のあり方に関する調査研究委員会

[研究代表者]

武久洋三 日本慢性期医療協会 会長

[研究特別委員]

小山秀夫 兵庫県立大学大学院 教授

高橋 泰 国際医療福祉大学大学院 教授

[委員]

清水 紘 嵯峨野病院 理事長

中川 翼 定山溪病院 院長

小笠原俊夫 真栄病院 院長

漆原 彰 大宮共立病院 理事長

安藤高朗 永生病院 理事長

桑名 斉 信愛病院 理事長

熊谷頼佳 京浜病院 院長

進藤 晃 大久野病院 理事長

池端幸彦 池端病院 理事長

猿原孝行 和恵会記念病院 理事長

鉾之原大助 市比野記念病院 理事長

は委員長、敬称略

[事務局]

一般社団法人 日本慢性期医療協会

1. 背景

療養病床再編政策による介護療養型医療施設から介護療養型老人保健施設への転換は、順調に進んでいるとは言いがたい状況にあったが、2011年6月に、2011年度末であった転換期限が2017年度末に延長された。

その後の療養病床再編の方向性については不明瞭な点があるものの、当会においては、介護療養型老人保健施設への転換は、地域社会への医療・介護サービス提供の充実および適正な経営の維持にかかる重要な選択肢と理解しており、転換に関する情報の収集・発信は、引き続き実施する考えである。

こうした中であって、介護療養型老人保健施設のあり方に関する調査研究は3年目を迎えた。これまでに、会員施設の転換意向と転換が進まない理由について把握し（平成21年度）、また、すでに転換した施設の転換経緯や有効であった支援方策について把握してきた（平成22年度）ところである。

2. 目的

本調査研究は、上記の背景を踏まえて、そこで本年度は、社会環境の変化等を踏まえて、現在の会員施設の患者（入所者）の状態像や動きの実態、転換意向等を確認（モニタリング）するとともに、これまでの成果を基礎として、どのような条件の施設が転換になじみやすいか、転換に際して検討すべき点と留意事項は何か等について整理してガイドラインとしてとりまとめることを目的として調査研究を実施する。

3. 調査実施にあたっての留意点

これまで、会員施設を対象として、介護療養病床から介護療養型老人保健施設への転換が進みにくい現状について調査を行った。（平成21年度：会員、転換前）

また、すでに転換している施設を対象として、転換施設の特性と有効な支援方策について調査を行った。（平成22年度：非会員、転換後）

本年度は、調査目的に鑑み、下記に着目した調査を実施する。

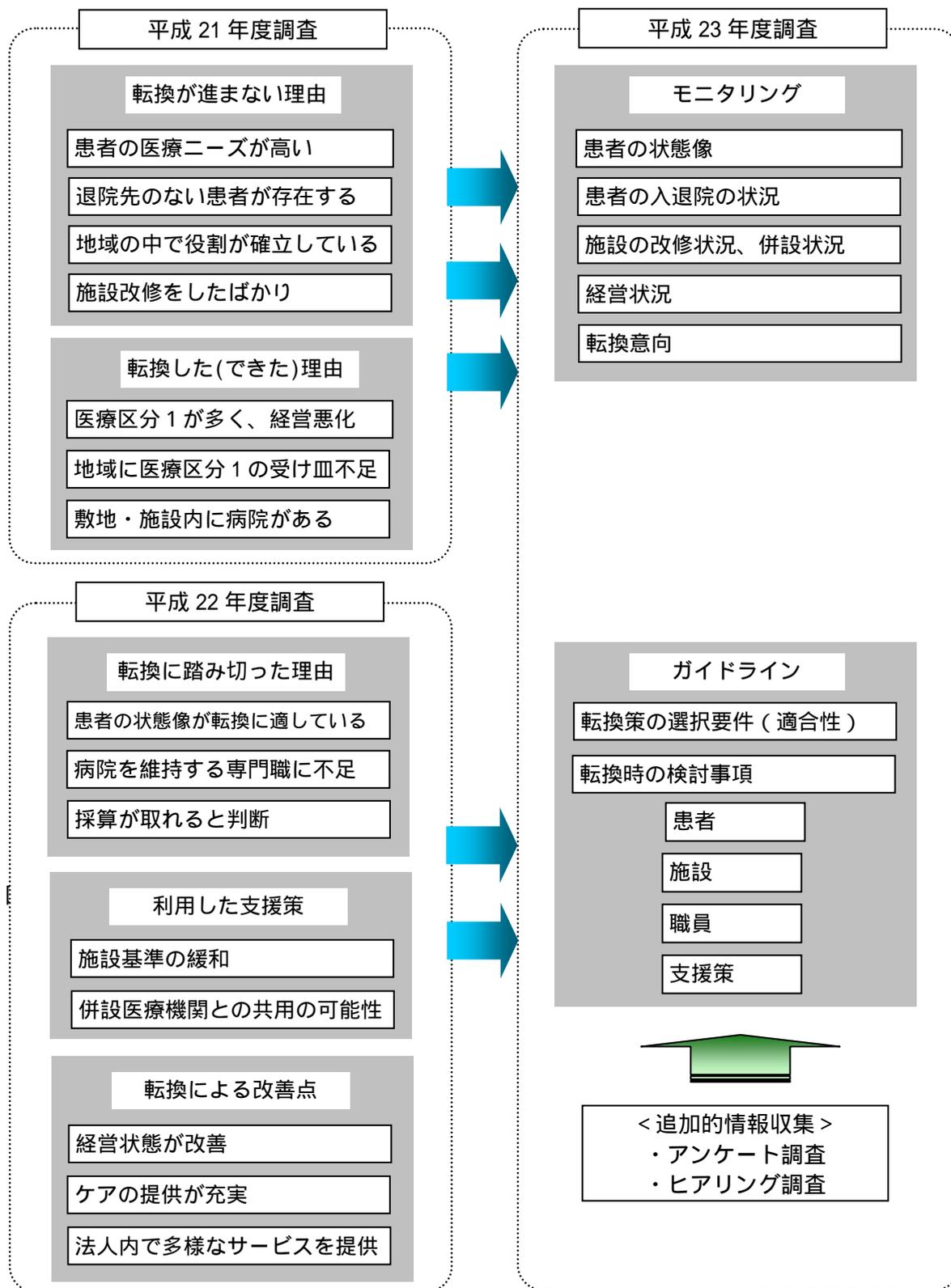
モニタリングの観点（会員施設を対象とした情報収集）

会員施設の病床に関する基本情報、患者の状態像と動き、
施設設備の状況、経営状況、転換意向、懸念事項 など

ガイドラインの観点（転換施設を対象とした情報収集）

転換施設の基本情報、転換に踏み切った要因、転換時の検討事項、
転換前後での患者の状態像と動き、職員の配置状況、経営状況の変化 など
以上を踏まえ、本年度調査の全体像を整理すると下記ようになる。

図表 本年度調査の全体像



1. 実施要領

本調査は、日本慢性期医療協会の会員施設における介護療養病床を持つ病院、従来型介護老人保健施設、療養病床から転換した介護療養型老人保健施設を対象に、患者・入所者の状態像や入退出の流れ、転換意向（介護療養病床を持つ病院のみ）転換経緯（介護療養型老人保健施設のみ）等について把握することを目的として実施した。

図表 調査の実施状況

調査時期	平成 23 年 11 月～12 月
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査対象	日本慢性期医療協会会員施設 974 施設 本調査で使用した会員名簿には、介護療養型医療施設、従来型老人保健施設の設立に関する情報がないため、各施設数は不明である。 介護療養型老人保健施設 96 施設（平成 23 年 9 月時点）
回収数	介護療養型医療施設 138 施設 従来型老人保健施設 71 施設 会員における上記施設の全体数が不明のため、回収率は算出していない。 介護療養型老人保健施設 38 施設（回収率 39.6%）
主な調査項目	< 介護療養型医療施設 > 1. 施設の基本情報 ・施設形態、設置主体 ・併設する施設・事業所 ・建物の建設・改築時期 ・病床構成、入院患者数 2. 患者について ・医療区分、要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度 ・入退院の状況 ・疾患、処置・治療、緊急処置や看取りの状況 3. 職員配置 4. 転換意向 ・転換の検討状況、転換先 ・理由、条件 < 従来型老人保健施設 > 1. 施設の基本情報 ・開設主体 ・定員数、在所者数

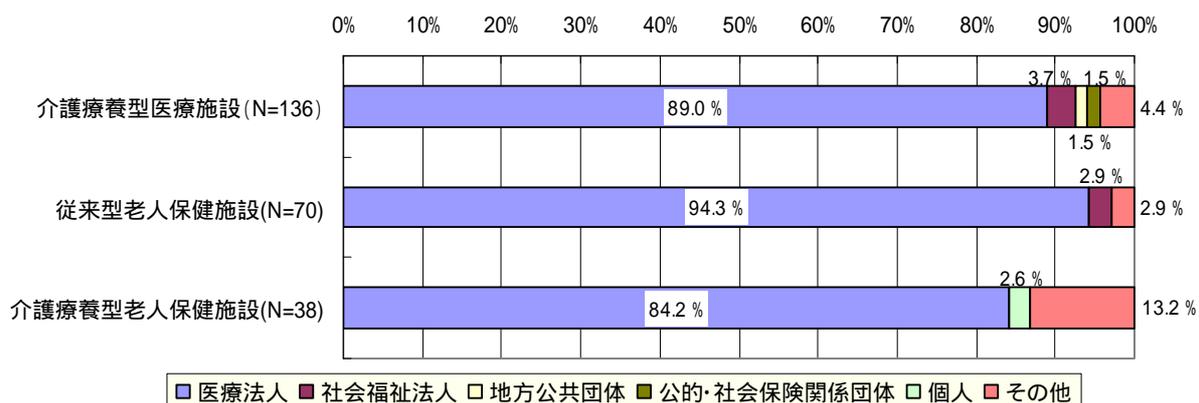
	<ul style="list-style-type: none"> ・併設する施設・事業所 2．患者について <ul style="list-style-type: none"> ・要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度 ・入退院の状況 ・疾患、処置・治療、緊急処置や看取りの状況 3．職員配置 4．医療機関との連携状況 <p><介護療養型老人保健施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 1．施設の基本情報 <ul style="list-style-type: none"> ・開設主体 ・定員数、在所者数 ・併設する施設・事業所 2．転換の経緯 <ul style="list-style-type: none"> ・転換時期、転換の内容 ・問題点、転換実施要因 3．患者について <ul style="list-style-type: none"> ・医療区分、要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度 ・入退院の状況 ・疾患、処置・治療、緊急処置や看取りの状況 3．職員配置 4．医療機関との連携状況
--	---

2. 施設の概要

(1) 設置主体

調査に協力いただいた施設の設置主体は、介護療養型医療施設、従来型老人保健施設、介護療養型老人保健施設ともに医療法人が80%以上を占めた。

図表 設置主体



(2) 病床数・入院患者数、定員数・在所者数

調査に協力いただいた介護療養型医療施設は、129施設中112施設において医療療養病床を有している。介護療養型医療施設の病床数（介護療養病床）は、「50～99床」が最も多く35.7%、次いで「20～49床」が27.1%であり、両方で60%以上を占める。病床数（介護療養病床）の施設平均は、84.4床である。

従来型老人保健施設の定員数は、「50～99人」が49.3%を占める。定員数の施設平均は87.3人である。

一方、介護療養型老人保健施設では、「50～99人」が最も多く31.6%、次いで「1～19人」が28.9%であり、病小規模の分布に2つの山があることがみてとれる。定員数の施設平均は56.4人である。

図表 病床数・入院患者数、定員数・在患者数

【介護療養型医療施設】

全体

<医療>

	医療		医療療養病床		一般病床		回復期リハビリテーション病床		精神病床	
	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数
病床・患者数	16,178	13,863	8,985	7,947	3,041	2,250	1,312	1,015	2,728	2,572
施設数	126	113	112	102	48	41	28	25	15	15
施設平均	128.4	122.7	80.2	77.9	63.4	54.9	46.9	40.6	181.9	171.5

施設平均を算出する際 施設平均を算出する際に、許可病床数0の施設は含まない(分母に含めない)。

<介護>

	介護		介護療養病床		老人性認知症疾患療養病棟	
	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数
病床・患者数	11,331	9,573	10,893	9,150	438	423
施設数	133	119	129	115	7	7
施設平均	85.2	80.4	84.4	79.6	62.6	60.4

施設平均を算出する際 施設平均を算出する際に、許可病床数0の施設は含まない(分母に含めない)。

医療保険病床を併設している施設

<医療>

	医療		医療療養病床		一般病床		回復期リハビリテーション病床		精神病床	
	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数
病床・患者数	24,072	20,803	8,574	7,564	2,857	2,093	1,218	932	2,406	2,288
施設数	121	108	108	98	44	37	27	24	14	14
施設平均	198.9	192.6	79.4	77.2	64.9	56.6	45.1	38.8	171.9	163.4

施設平均を算出する際 施設平均を算出する際に、許可病床数0の施設は含まない(分母に含めない)。

<介護>

	介護		介護療養病床		老人性認知症疾患療養病棟	
	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数
病床・患者数	9,507	7,931	9,169	7,608	338	323
施設数	121	108	118	105	6	6
施設平均	78.6	73.4	77.7	72.5	56.3	53.8

施設平均を算出する際 施設平均を算出する際に、許可病床数0の施設は含まない(分母に含めない)。

介護保険病床のみの施設

<介護>

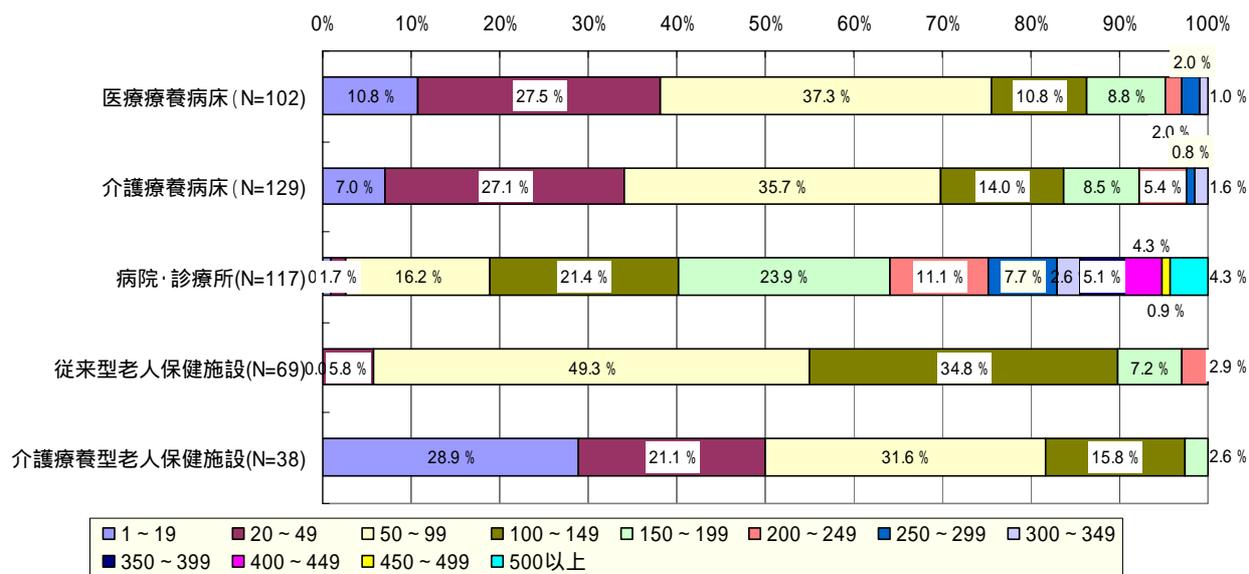
	介護		介護療養病床		老人性認知症疾患療養病棟	
	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数	許可病床数	入院患者数
病床・患者数	1,824	1,642	1,724	1,542	100	100
施設数	12	11	11	10	1	1
施設平均	152.0	149.3	156.7	154.2	100.0	100.0

施設平均を算出する際 施設平均を算出する際に、許可病床数0の施設は含まない(分母に含めない)。

【従来型老人保健施設、介護療養型老人保健施設】

	従来型老人保健施設		介護療養型老人保健施設	
	定員数	在所者数	定員数	在所者数
定員・在所者数	6,021	5,471	2,145	1,682
施設数	69	67	38	34
施設平均	87.3	81.7	56.4	49.5

図表 調査対象の施設規模



N は施設数。

(3) 建設時期など

介護療養型医療施設について、調査対象施設の建設時期は 59.8%が「1985 年以前」(築 25 年以上) である。また、建物の大規模改修時期は、「1996 ~ 2000 年」(11 ~ 16 年前) が 42.4%と最も多く、当時の改修費用の平均は 9 億 1924 万円である。

図表 建物の建設時期 (介護療養型医療施設)

	施設数	割合
1985年以前	70	59.8%
1986 ~ 1990年	11	9.4%
1991 ~ 1995年	5	4.3%
1996 ~ 2000年	17	14.5%
2001 ~ 2005年	12	10.3%
2006 ~ 2010年	1	0.9%
2011年	1	0.9%
合計	117	100.0%

無回答は 21 施設。

図表 建物の大規模改修時期 (介護療養型医療施設)

	大規模改修時期		当時の改修費用	
	施設数	割合	施設数	平均値
1990年以前	2	3.0%	2	85,000
1991 ~ 1995年	5	7.6%	2	64,500
1996 ~ 2000年	28	42.4%	17	91,924
2001 ~ 2005年	13	19.7%	8	243,042
2006 ~ 2010年	15	22.7%	15	16,148
2011年	3	4.5%	2	32,500
合計	66	100.0%	46	

無回答は、大規模改修時期は 72 施設、改修費用は 92 施設。
平均値の単位は万円。

(4) 併設施設・事業所

併設施設・事業所の状況は、介護療養型医療施設では、「通所系サービス」が69.6%と最も多く、次いで「訪問系サービス」が51.8%であった。

従来型老人保健施設は「病院」が91.4%、介護療養型老人保健施設は「診療所」が64.7%である。

図表 併設施設・事業所

	介護療養型 医療施設 (N=112)	従来型老人 保健施設 (N=58)	介護療養型 老人保健施 設(N=34)
病院	17.0 %	91.4 %	26.5 %
診療所	3.6 %	1.7 %	64.7 %
従来型老人保健施設	33.0 %	} 3.4 %	} 14.7 %
介護療養型老人保健施設	3.6 %		
介護老人福祉施設	8.9 %	} 22.4 %	} 26.5 %
グループホーム	28.6 %		
ケアハウス	11.6 %		
有料老人ホーム	5.4 %		
高齢者専用賃貸住宅	2.7 %		
その他の居住系施設	3.6 %		
通所系サービス	69.6 %		
訪問系サービス	51.8 %		
短期入所サービス	39.3 %		
1～13のいずれも併設して	6.3 %		

Nは施設数。

無回答は、介護療養型医療施設が26施設、従来型老人保健施設が13施設、介護療養型老人保健施設が4施設。

(5) 基本施設サービス費の算定状況（施設のみ）

基本施設サービス費の算定状況は、従来型老人保健施設では「介護保健施設サービス費（I）」が92.6%、介護療養型老人保健施設では「介護保健施設サービス費（ ）」が73.0%を占める。ユニット型のサービス費は、両者とも7～8%の施設で算定している。

図表 基本施設サービス費の算定状況

	従来型老人 保健施設 (N=68)	介護療養型 老人保健施 設(N=37)
介護保健施設サービス費()	92.6 %	
ユニット型介護保健施設サービス費()	7.4 %	
介護保健施設サービス費()		73.0 %
介護保健施設サービス費()		18.9 %
ユニット型介護保健施設サービス費()		5.4 %
ユニット型介護保健施設サービス費()		2.7 %

無回答は、従来型老人保健施設が3施設、介護療養型老人保健施設が1施設。

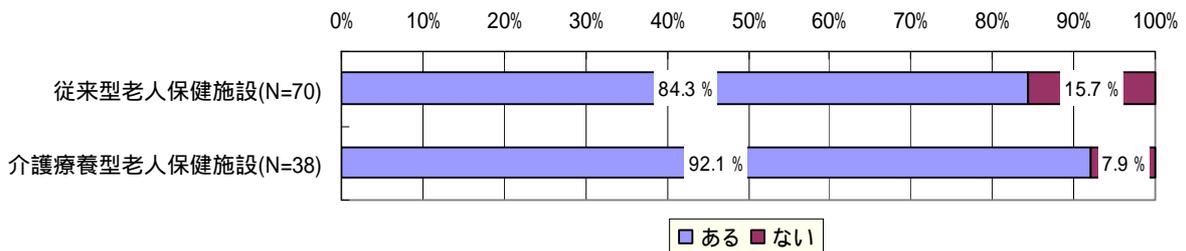
(6) 協力関係にある医療機関(施設のみ)

協力医療機関については、従来型老人保健施設の 84.3%、介護療養型老人保健施設の 92.1%が「ある」と回答している。

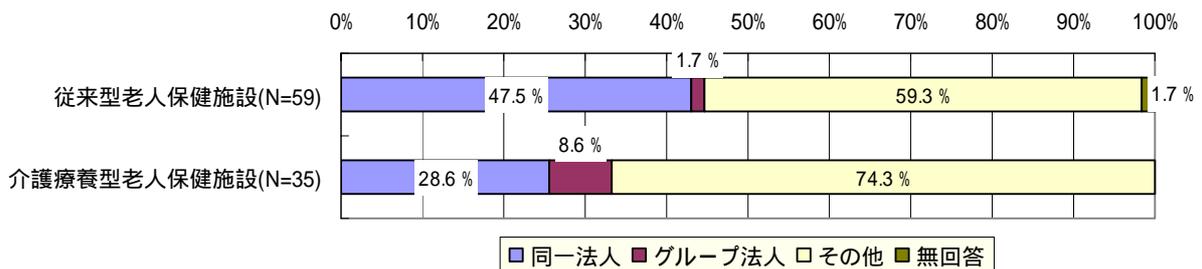
協力医療機関は、従来型老人保健施設、介護療養型老人保健施設ともに「その他」がもっとも多いが、従来型老人保健施設では「同一法人」が 47.5%にのぼっている。

なお、協力医療機関までの距離(自動車で移動に要する時間)は、従来型老人保健施設で平均 11.8 分、介護療養型老人保健施設で平均 13.7 分である。

図表 協力医療機関の有無



図表 協力医療機関の種類



図表 協力医療機関までの距離

	従来型 老人保健施設	介護療養型 老人保健施設
施設数	47	32
平均(分)	11.8	13.7

(注) 協力医療機関までの距離は、車での所要時間で算出。

3 . 患者・入所者の状態像と入退院経路・入退所経路

(1) 状態像

医療区分（介護療養病床、転換老健のみ）

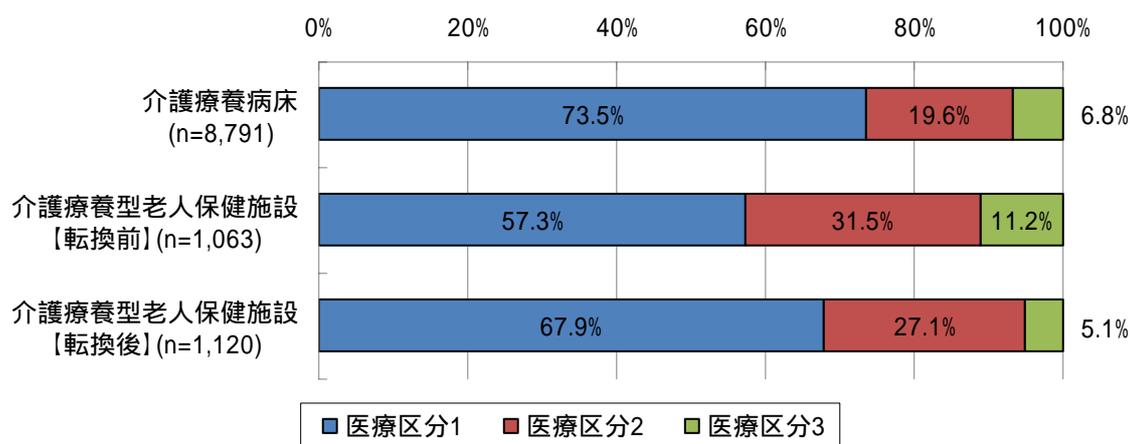
介護療養病床を有する病院・診療所と、介護療養型老人保健施設（転換前および転換後）について、入院患者・入所者の医療区分を尋ねた回答結果について下記に示した。

介護療養病床については、「不明、未実施」を除くと、医療区分1が73.5%、医療区分2が19.6%、医療区分3が6.8%であった。

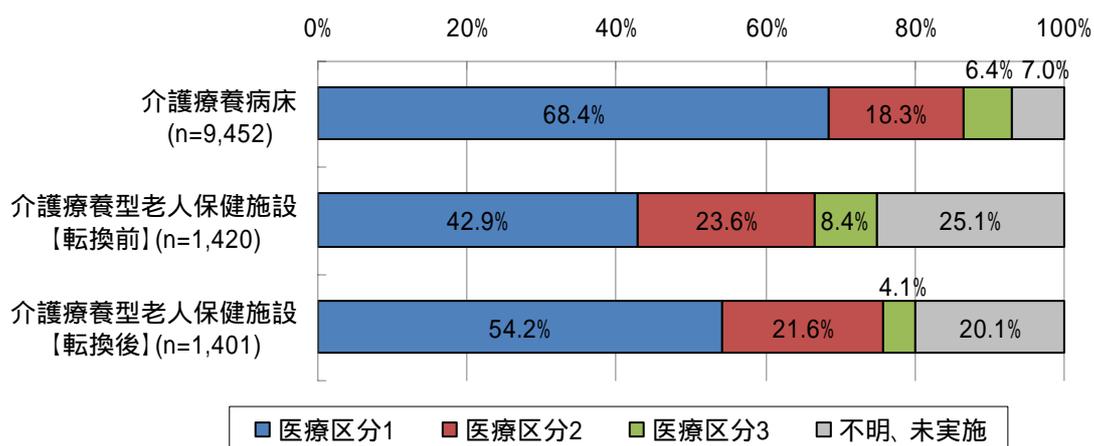
一方、介護療養型老人保健施設については、転換前および転換後いずれの回答についても、2割強の「不明、未実施」が含まれているため、回答の解釈には留意が必要となる。介護療養型老人保健施設の転換前の状況としては、「不明、未実施」を除いた集計においては、医療区分2が31.5%、医療区分3が11.2%となっており、介護療養病床よりも医療必要度の高い患者が多いという結果となっている。しかし、「不明、未実施」を含めた集計では、医療区分2が23.6%、医療区分3が8.4%と低下することとなり、介護療養病床との差は縮小する。

また、次の図表では、患者・入所者の医療区分の構成割合について、施設単位での分布を示した結果となっている。本設問においては、介護療養病床については108施設からの回答を得ており、一定数の標本規模を確保している一方、介護療養型老人保健施設については転換前が22施設、転換後が21施設となっており、必ずしも十分とはいえない標本数となっている。調査データの対象となった患者数・入所者数で考えるならば、介護療養型老人保健施設についても1,000人強のデータ数（「不明、未実施」を除く）を確保しているが、図表にも示されているとおり、施設別の医療区分の構成に大きなバラつきが生じていることがわかることから、実態についてはより大きな標本規模の下で検討することも必要となる。

図表 施設類型別の入院患者・入所者の医療区分の状況
 (「不明、未実施」を除く集計)

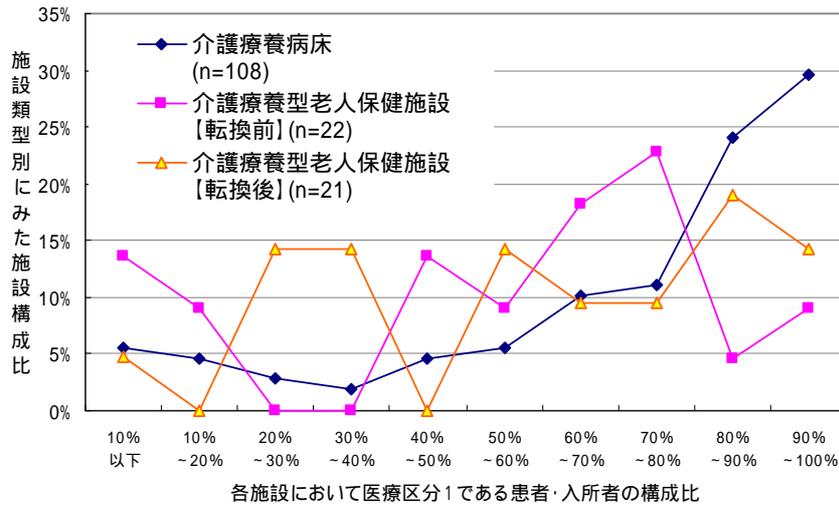


図表 施設類型別の入院患者・入所者の医療区分の状況
 (「不明、未実施」を含む集計)

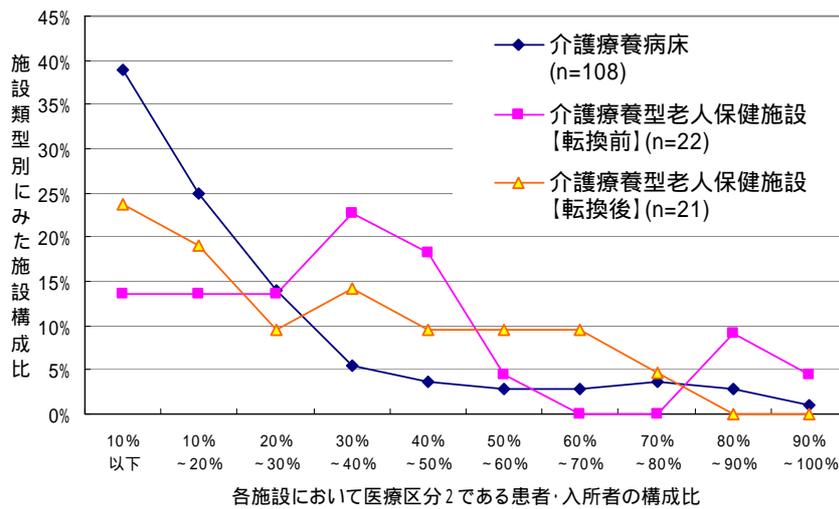


図表 医療区分別の入院患者・入所者の構成比に係る施設分布
 (「不明、未実施」を除く集計)

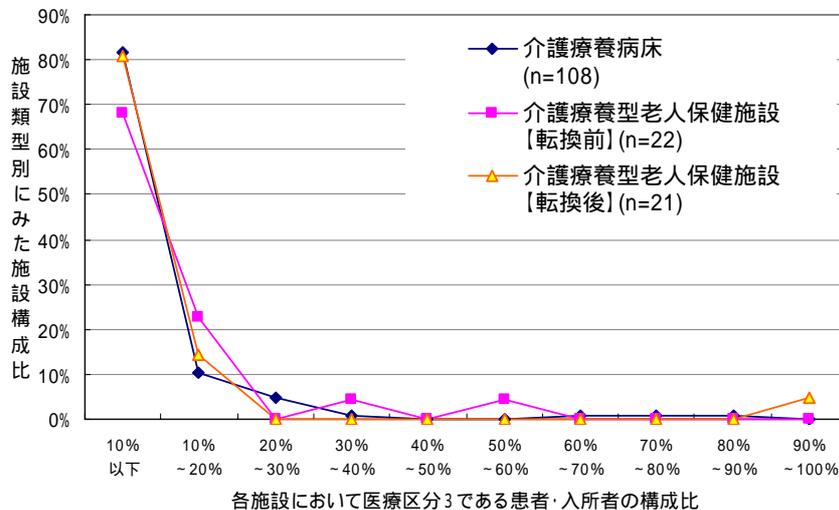
【医療区分】



【医療区分】



【医療区分】

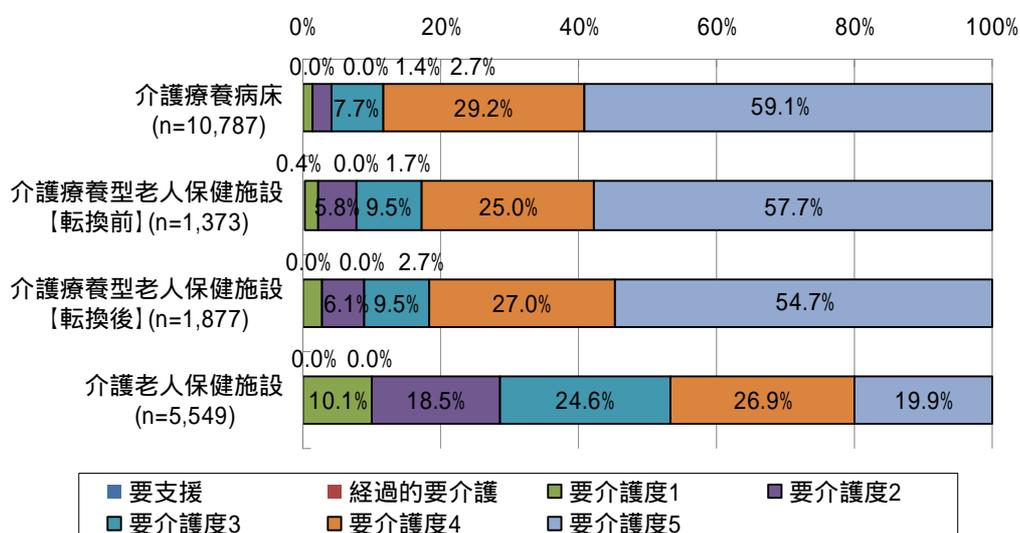


要介護度

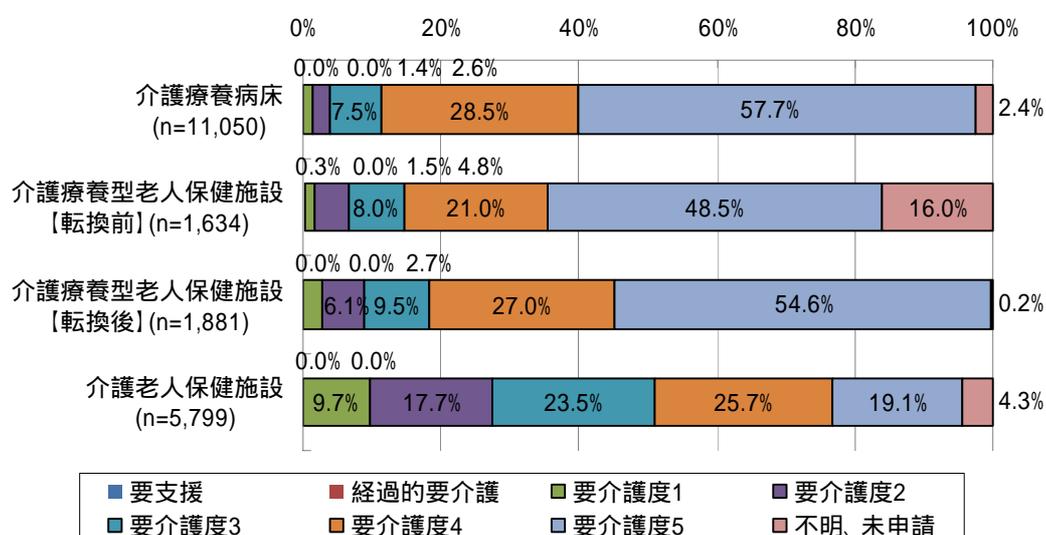
施設類型別の要介護度についてみると、「不明、未申請」を除く集計では、要介護度5の割合が最も高いのが介護療養病床であり、59.1%を占める。また、介護療養型老人保健施設の転換前及び転換後についても、それぞれ57.7%、54.7%となっており、介護療養病床に接近した割合となっている。一方、従来型介護老人保健施設は要介護度5は約2割と相対的に低く、要介護度3以下の割合が半分以上を占めていた。

平均要介護度で見ると、介護療養病床が4.42、転換前の介護療養型老人保健施設が4.30、転換後の介護療養型老人保健施設が4.25、従来型介護老人保健施設が3.28となっていた。

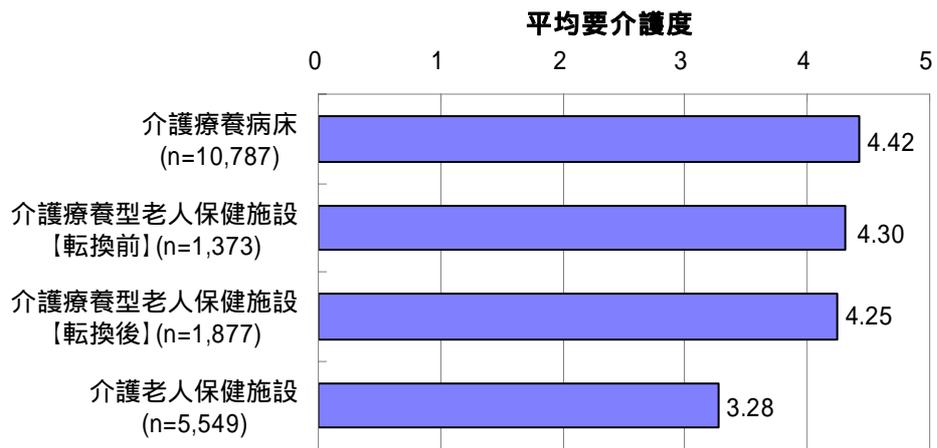
図表 施設類型別の入院患者・入所者の要介護度の状況
（「不明、未申請」を除く集計）



図表 施設類型別の入院患者・入所者の要介護度の状況
（「不明、未申請」を含む集計）



図表 施設類型別の入院患者・入所者の要介護度の状況



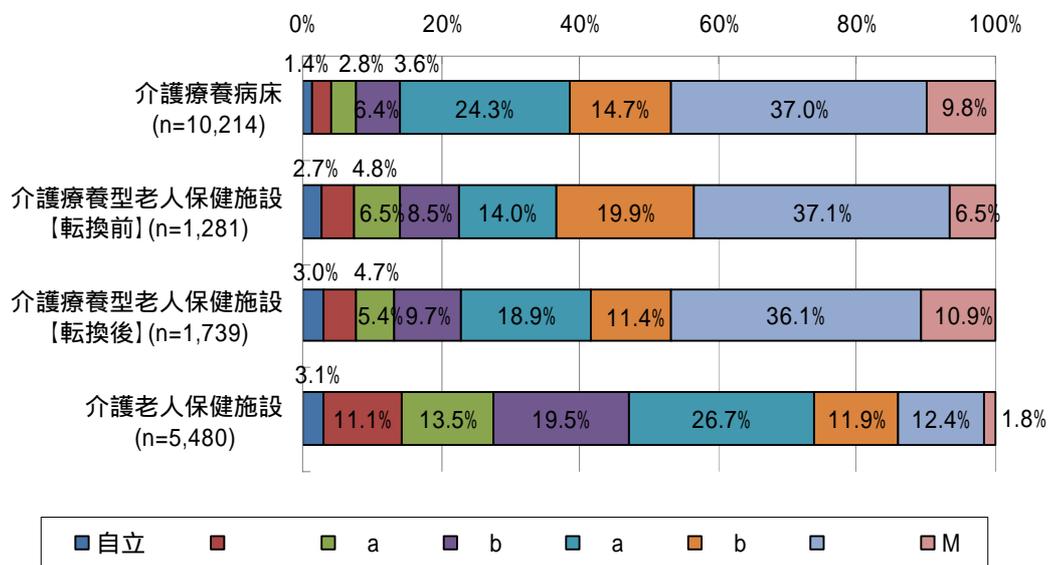
注)「平均要介護度」の計算においては、「要支援1・2」及び「経過的要介護」の係数は0.375として計算した。
「不明、未申請」の者は母数から除いた。

認知症高齢者の日常生活自立度

施設類型別の「認知症高齢者の日常生活自立度」の構成割合（「不明、未判定」を除く）についてみると、介護療養病床と介護療養型老人保健施設との間で、構成割合に大きな違いはみられない。

介護療養病床、転換後の介護療養型老人保健施設とも、ランク M の割合は約 1 割程度、またランク a の割合は 36～37%程度となっており、ランク a と M の合計ではいずれも約 47%程度となっていた。

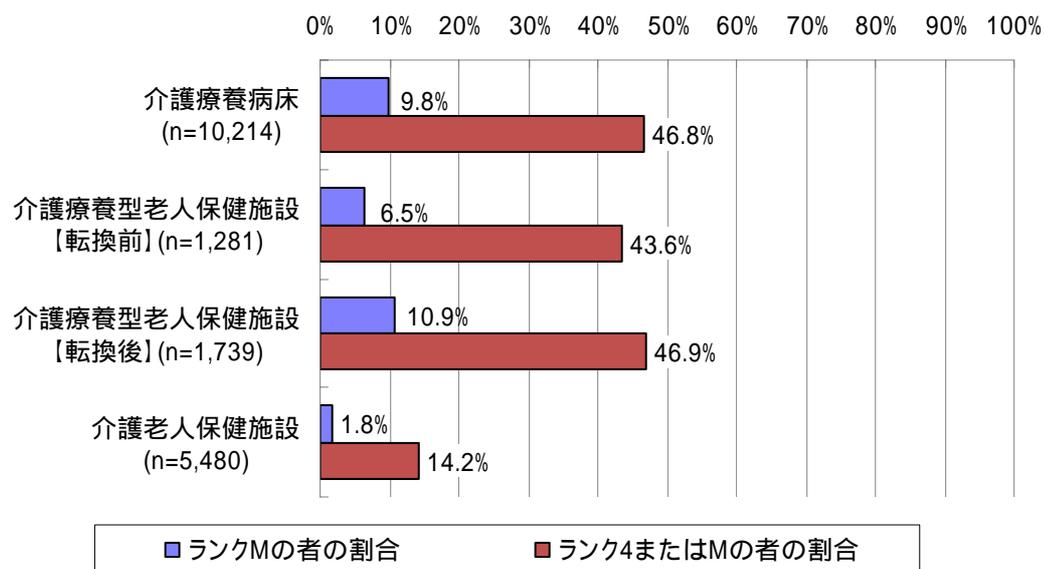
図表 施設類型別の入院患者・入所者の「認知症高齢者の日常生活自立度」の状況（「不明、未判定」を除く集計）



図表 施設類型別の入院患者・入所者の「認知症高齢者の日常生活自立度」の状況（「不明、未判定」を含む集計）



図表 施設類型別の入院患者・入所者の「認知症高齢者の日常生活自立度」の状況
 (「不明、未判定」を除く集計)



(2) 患者・入所者の入退出経路

直近の6カ月間の新規入院患者・新規入所者の入院元・入所元についてみると、介護療養型医療施設では「病院・一般病棟」からの入院が47.7%と最も多く、次いで「病院・医療療養病床」からの入院が18.2%、「自宅」・「親戚宅」からの入院が12.9%などとなっていた。

介護療養型老人保健施設では、「併設または関連の医療機関・一般病床」からの入所が33.2%と最も多く、次いで「関連のない医療機関・一般病床」からの入所が21.3%であり、それらを合わせると一般病床からの入所が53.5%となっていた。「自宅」・「親戚宅」からの入所は14.1%であった。

従来型老人保健施設では、「自宅」・「親戚宅」からの入所が29.2%と最も多く、次いで「併設または関連の医療機関・一般病床」からの入所が16.5%、「関連のない医療機関・一般病床」からの入所が15.0%などとなっていた。

次に、退院患者・退所者の退院先・退所先についてみると、介護療養型医療施設では「死亡」が最も多く33.3%、次いで「病院・一般病床」が20.6%、「自宅」・「親戚宅」が13.2%などとなっていた。介護療養型医療施設において、ターミナルケア・看取り機能の役割を大きく担っている状況がうかがえる。

介護療養型老人保健施設では、「併設または関連の医療機関・一般病床」への退所が25.8%と最も多く、次いで「自宅」・「親戚宅」への退所が16.2%、「関連のない医療機関・一般病床」への退所が16.1%であった。一般病床への退所を合計すると、41.9%となっていた。これは、状態が悪化した際に、施設内では十分な治療が行えないことから急性期等の病院に移している状況を表すものといえる。老健施設は、本来は患者が回復して在宅へ向かう中間施設として位置付けられているが、逆に重症化を想定しなければいけないという現状がうかがえる。

従来型老人保健施設では、「自宅」・「親戚宅」への退所が26.6%と最も多く、次いで「併設または関連の医療機関・一般病床」への退所が22.2%、「関連のない医療機関・一般病床」への退所が12.3%であった。一般病床への退所を合計すると、34.5%となっていた。

本結果からは、同一・関連法人の病院と老健施設との間で患者がやり取りされている可能性も示唆されるものであり、より詳細な実態把握も必要であろう。

図表 入院患者の入院元及び退院患者の退院先【介護療養型医療施設】

		介護療養型医療施設				
		直近6カ月間の新規入院患者の入院元		直近6カ月間の退院患者の退院先		
自宅		551人	12.9%	554人	13.1%	
親戚宅		2人	0.0%	5人	0.1%	
病院 (転棟を含む)	一般病床	2,042人	47.7%	875人	20.6%	
	亜急性期病棟	57人	1.3%	6人	0.1%	
	医療療養病床	778人	18.2%	458人	10.8%	
	介護療養病床	164人	3.8%	163人	3.8%	
	回復期リハビリテーション病棟	202人	4.7%	34人	0.8%	
	精神病床	65人	1.5%	33人	0.8%	
	その他	70人	1.6%	11人	0.3%	
	「病院」の小計		3,378人	78.8%	1,580人	37.3%
	診療所	一般病床	56人	1.3%	17人	0.4%
医療療養病床		5人	0.1%	1人	0.0%	
介護療養病床		1人	0.0%	7人	0.2%	
その他		2人	0.0%	0人	0.0%	
「診療所」の小計		64人	1.5%	25人	0.6%	
施設等	併設 または 関連	介護療養型老人保健施設	10人	0.2%	16人	0.4%
		介護老人保健施設	55人	1.3%	142人	3.4%
		介護老人福祉施設	47人	1.1%	104人	2.5%
		グループホーム	11人	0.3%	10人	0.2%
		ケアハウス	6人	0.1%	2人	0.0%
		有料老人ホーム	1人	0.0%	8人	0.2%
		高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	1人	0.0%
		その他の居住系施設	4人	0.1%	1人	0.0%
	関連 なし	介護療養型老人保健施設	6人	0.1%	10人	0.2%
		介護老人保健施設	81人	1.9%	121人	2.9%
		介護老人福祉施設	22人	0.5%	163人	3.8%
		グループホーム	14人	0.3%	14人	0.3%
		ケアハウス	0人	0.0%	5人	0.1%
		有料老人ホーム	14人	0.3%	34人	0.8%
		高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	6人	0.1%
その他の居住系施設		12人	0.3%	11人	0.3%	
「施設等」の小計		283人	6.6%	648人	15.3%	
死亡				1,412人	33.3%	
その他		1人	0.0%	8人	0.2%	
不明		6人	0.1%	6人	0.1%	
入院・退院患者数 合計		直近6カ月間の新規入院患者数		直近6カ月間の退院患者数		
		4,285人	100.0%	4,238人	100.0%	
【参考】回答施設の病床数		11,059床		11,161床		
回答施設数		131施設		133施設		

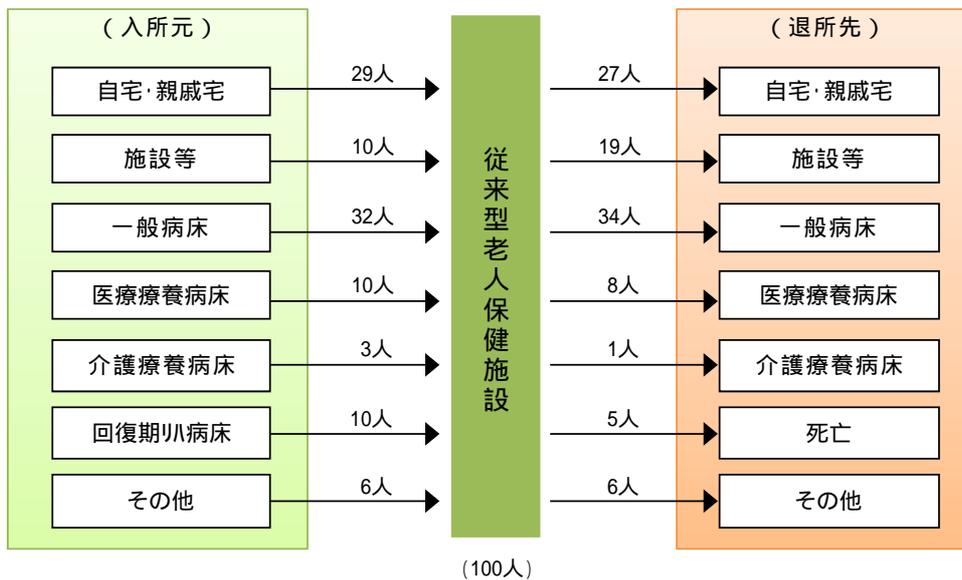
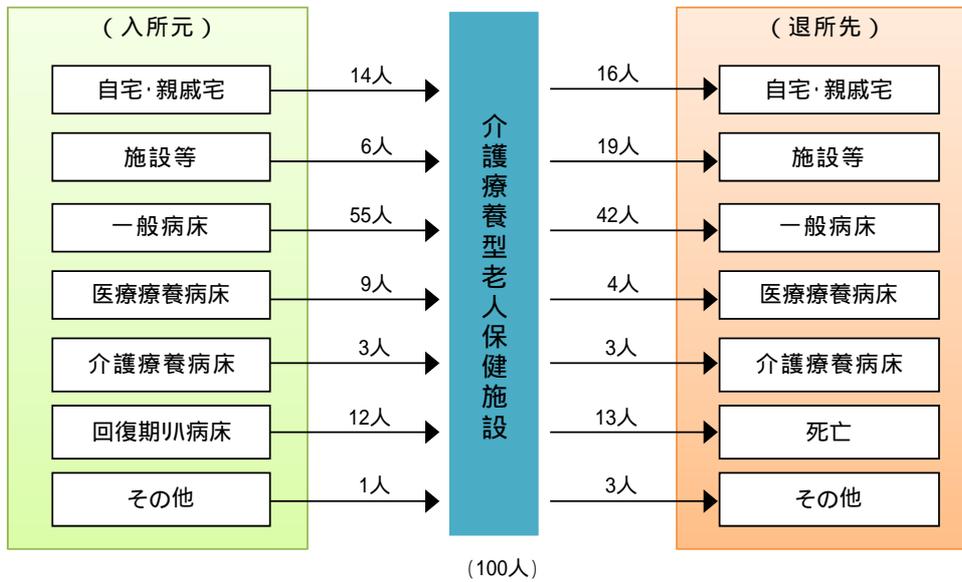
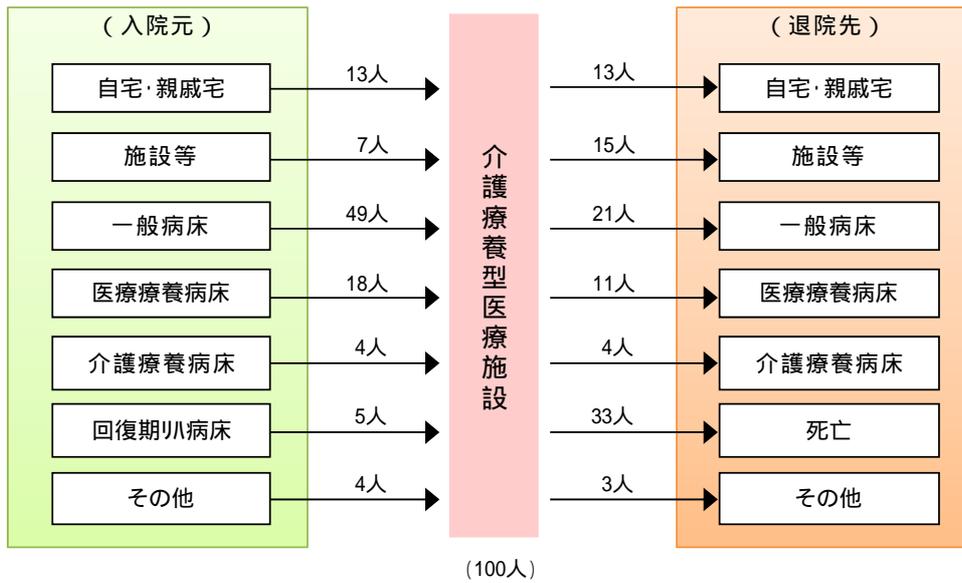
図表 入所者の入所元及び退所者の退所先【介護療養型老人保健施設】

		介護療養型老人保健施設				
		直近6カ月間の新規入所者の入所元		直近6カ月間の退所者の退所先		
自宅		135人	13.8%	157人	16.2%	
親戚宅		3人	0.3%	1人	0.1%	
施設等	併設 または 関連	介護療養型老人保健施設	1人	0.1%	3人	0.3%
		介護老人保健施設	10人	1.0%	6人	0.6%
		介護老人福祉施設	2人	0.2%	16人	1.7%
		グループホーム	2人	0.2%	4人	0.4%
		ケアハウス	0人	0.0%	1人	0.1%
		有料老人ホーム	0人	0.0%	2人	0.2%
		高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	1人	0.1%
		その他の居住系施設	0人	0.0%	0人	0.0%
	関連 なし	介護療養型老人保健施設	0人	0.0%	3人	0.3%
		介護老人保健施設	31人	3.2%	55人	5.7%
		介護老人福祉施設	0人	0.0%	61人	6.3%
		グループホーム	4人	0.4%	9人	0.9%
		ケアハウス	0人	0.0%	1人	0.1%
		有料老人ホーム	2人	0.2%	13人	1.3%
		高齢者専用賃貸住宅	1人	0.1%	4人	0.4%
その他の居住系施設		2人	0.2%	5人	0.5%	
「施設等」の小計		55人	5.6%	184人	19.0%	
病院または 診療所	併設 または 関連	一般病床	325人	33.2%	250人	25.8%
		亜急性期病棟	0人	0.0%	0人	0.0%
		医療療養病床	34人	3.5%	19人	2.0%
		介護療養病床	23人	2.3%	9人	0.9%
		回復期リハビリテーション病棟	79人	8.1%	8人	0.8%
		精神病床	0人	0.0%	0人	0.0%
		その他	0人	0.0%	0人	0.0%
	関連 なし	一般病床	209人	21.3%	156人	16.1%
		亜急性期病棟	7人	0.7%	4人	0.4%
		医療療養病床	57人	5.8%	24人	2.5%
		介護療養病床	9人	0.9%	23人	2.4%
		回復期リハビリテーション病棟	37人	3.8%	0人	0.0%
		精神病床	2人	0.2%	1人	0.1%
		その他	4人	0.4%	4人	0.4%
「病院または診療所」の小計		786人	80.3%	498人	51.4%	
死亡				126人	13.0%	
その他		0人	0.0%	3人	0.3%	
不明		0人	0.0%	0人	0.0%	
入所・退所者数 合計		直近6カ月間の新規入所者数		直近6カ月間の退所者数		
		979人	100.0%	969人	100.0%	
【参考】回答施設の定員数		2,126人		2,145人		
回答施設数		37施設		38施設		

図表 入所者の入所元及び退所者の退所先【従来型老人保健施設】

		従来型老人保健施設				
		直近6カ月間の新規入所者の入所元		直近6カ月間の退所者の退所先		
自宅		926人	29.1%	874人	26.6%	
親戚宅		4人	0.1%	1人	0.0%	
施設等	併設 または 関連	介護療養型老人保健施設	0人	0.0%	0人	0.0%
		介護老人保健施設	75人	2.4%	40人	1.2%
		介護老人福祉施設	9人	0.3%	49人	1.5%
		グループホーム	3人	0.1%	19人	0.6%
		ケアハウス	9人	0.3%	5人	0.2%
		有料老人ホーム	18人	0.6%	11人	0.3%
		高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	2人	0.1%
		その他の居住系施設	0人	0.0%	5人	0.2%
	関連 なし	介護療養型老人保健施設	1人	0.0%	23人	0.7%
		介護老人保健施設	155人	4.9%	128人	3.9%
		介護老人福祉施設	21人	0.7%	215人	6.5%
		グループホーム	2人	0.1%	20人	0.6%
		ケアハウス	4人	0.1%	7人	0.2%
		有料老人ホーム	7人	0.2%	70人	2.1%
		高齢者専用賃貸住宅	1人	0.0%	13人	0.4%
その他の居住系施設		3人	0.1%	5人	0.2%	
「施設等」の小計		308人	9.7%	612人	18.6%	
病院 または 診療所	併設 または 関連	一般病床	526人	16.5%	729人	22.2%
		亜急性期病棟	75人	2.4%	66人	2.0%
		医療療養病床	289人	9.1%	252人	7.7%
		介護療養病床	81人	2.5%	21人	0.6%
		回復期リハビリテーション病棟	226人	7.1%	33人	1.0%
		精神病床	9人	0.3%	3人	0.1%
		その他	12人	0.4%	2人	0.1%
	関連 なし	一般病床	479人	15.0%	403人	12.3%
		亜急性期病棟	39人	1.2%	31人	0.9%
		医療療養病床	39人	1.2%	19人	0.6%
		介護療養病床	13人	0.4%	5人	0.2%
		回復期リハビリテーション病棟	85人	2.7%	0人	0.0%
		精神病床	18人	0.6%	10人	0.3%
		その他	0人	0.0%	5人	0.2%
「病院または診療所」の小計		1,891人	59.4%	1,579人	48.1%	
死亡				175人	5.3%	
その他		17人	0.5%	4人	0.1%	
不明		38人	1.2%	38人	1.2%	
入所・退所者数 合計		直近6カ月間の新規入所者数		直近6カ月間の退所者数		
		3,184人	100.0%	3,283人	100.0%	
【参考】回答施設の定員数		6,021人		6,021人		
回答施設数		69施設		69施設		

図表 入退院、入退所の移動イメージ（100人当たり人数）



(3) 疾患の状態、処置の状況

疾患・状態像等の集計結果についてみると、まず「リハビリテーションが必要である」入院患者・入所者の割合は、介護療養病床では65.2%、介護療養型老人保健施設では77.2%、従来型老人保健施設では77.5%となっていた。また、「当施設での看取りを希望している」という項目については、介護療養病床では54.8%と半数を超えており、介護療養型老人保健施設では21.0%、従来型介護老人保健施設では4.9%となっており、患者・入所者・家族の看取り機能への要望度の違いが見られる結果となった。

処置・治療内容についてみると、該当割合が高かった項目として、「経鼻胃管や胃ろう等の経腸栄養を行っている」に該当する患者・入所者の割合は、介護療養病床では39.2%、介護療養型老人保健施設では41.9%となっていた。(従来型老人保健施設では6.6%であった。)

施設類型間での該当割合の差異に着目すると、介護療養型老人保健施設と介護療養病床の間で該当割合に一定の差異が生じていた項目として、「重度の意識障害である」(介護療養病床：6.3%、介護療養型老人保健施設：13.9%)、「1日に8回以上の喀痰吸引を実施している」(介護療養病床：7.3%、介護療養型老人保健施設：11.5%)が挙げられる。

また、介護療養型老人保健施設と従来型介護老人保健施設との間で該当割合に一定の差異が生じていた項目として、「経鼻胃管や胃ろう等の経腸栄養を行っている」、「重度の意識障害である」(介護療養型老人保健施設：13.9%、従来型介護老人保健施設：0.7%)、「1日に8回以上の喀痰吸引を実施している」(介護療養型老人保健施設：11.5%、従来型介護老人保健施設：0.9%)、「膀胱留置カテーテル、導尿等の排尿時の処置を実施している」(介護療養型老人保健施設：9.4%、従来型介護老人保健施設：2.9%)が挙げられる。

図表 疾患・状態像等

	介護療養病床 (n=8,980)	介護療養型 老人保健施設 (n=1,682)	介護老人保健施設 (n=5,373)
1. リハビリテーションが必要である	65.2%	77.2%	77.5%
2. 重度の意識障害である	6.3%	13.9%	0.7%
3. パーキンソン病関連疾患である	4.0%	3.7%	2.3%
4. 24時間持続して点滴を実施している	3.7%	1.8%	0.4%
5. 脱水に対する治療を実施している	1.8%	1.1%	0.6%
6. 経鼻胃管や胃ろう等の経腸栄養を行っている	39.2%	41.9%	6.6%
7. 頻回の血糖検査を実施している	2.2%	2.0%	1.1%
8. インスリン注射を実施している	3.0%	4.8%	1.9%
9. 酸素療法を実施している	2.4%	2.3%	0.8%
10. 肺炎に対する治療を実施している	1.8%	1.4%	0.4%
11. 尿路感染症に対する治療を実施している	1.5%	1.8%	0.5%
12. 褥瘡に対する治療を実施している	3.3%	3.1%	2.4%
13. せん妄に対する治療を実施している	2.0%	1.6%	1.2%
14. 1日に8回以上の喀痰吸引を実施している	7.3%	11.5%	0.9%
15. 膀胱留置カテーテル、導尿等の排尿時の処置を実施している	9.7%	9.4%	2.9%
16. 末期の悪性腫瘍である	0.8%	1.4%	0.3%
17. ターミナルケアを実施している	2.7%	0.8%	1.6%
18. 当施設での看取りを希望している	54.8%	21.0%	4.9%

(4) 緊急処置・看取り等の状況

緊急処置・看取り等の実施状況について1施設当たりの件数をみると、まず「ターミナルケアを行い、かつ看取りを実施した件数」については、介護療養病床が1.5件/月で相対的に高く、介護療養型老人保健施設と従来型介護老人保健施設はいずれも約0.5～0.6件/月であった。

「BPSDの増悪した認知症患者の受入件数」については、患者100人当たりで見ると、従来型介護老人保健施設が1.4件/月で相対的に高く、介護療養病床と介護療養型老人保健施設の2倍程度となっていた。

「認知症身体合併症患者の受入件数」についても、患者100人当たりで従来型介護老人保健施設が4.0件/月で相対的に高く、次いで介護療養型老人保健施設が3.4件/月、介護療養病床が2.8件/月となっていた。

「医師又は看護師による緊急処置件数」については、介護療養病床が大幅に多く、1施設あたりでは12.2件/月となっており、介護療養型老人保健施設は2.0件/月、従来型介護老人保健施設は1.1件/月であった。

図表 転換前後の緊急処置・看取り等の状況（過去1カ月あたり平均値）

【1施設当たり】

	1施設当たり件数/月		
	介護療養病床	介護療養型老人保健施設	介護老人保健施設
1. ターミナルケアを行い、かつ看取りを実施した件数	1.5 件/月	0.5 件/月	0.6 件/月
2. BPSDの増悪した認知症患者の受入件数	0.4 件/月	0.4 件/月	1.1 件/月
3. 認知症身体合併症患者の受入件数	2.2 件/月	1.8 件/月	3.2 件/月
4. 医師又は看護師による緊急処置件数	12.2 件/月	2.0 件/月	1.1 件/月

【入院患者・入所者100人当たり】

	入院患者・入所者100人当たり件数/月		
	介護療養病床	介護療養型老人保健施設	介護老人保健施設
1. ターミナルケアを行い、かつ看取りを実施した件数	1.9 件/月	1.0 件/月	0.7 件/月
2. BPSDの増悪した認知症患者の受入件数	0.5 件/月	0.7 件/月	1.4 件/月
3. 認知症身体合併症患者の受入件数	2.8 件/月	3.4 件/月	4.0 件/月
4. 医師又は看護師による緊急処置件数	15.3 件/月	3.8 件/月	1.3 件/月

4 . 職員の状況

施設類型別の職員数の状況について、以下に示した。

介護療養型医療施設については、施設内で病床種別ごとの配置人数を算出することが困難と考えられた職種（医師、歯科医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）については、介護療養型医療施設以外の病床も含めた施設全体での合計人数を施設の総病床 100 床当たりで換算した人数を算出した。病床 100 床当たりでみて、医師数は 4.2 人、歯科医師は 0.1 人、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が計 7.7 人などとなっていた。また、以下の職種については介護療養型医療施設に限った職員数の集計を行っており、対象病床 100 床当たりで見て、看護師は 11.3 人、准看護師は 10.3 人、介護福祉士は 13.3 人、その他の介護職員は 16.2 人となっていた。

次に、介護療養型老人保健施設については、転換前後での職員数の比較を行った。なお、集計対象とした施設は比較に必要な回答項目が充足された施設で、転換前後で共通の施設が対象となっている。転換前の 100 床当たり職員数と、転換後の定員 100 人当たり職員数を比較すると、とりわけ医師数の減少が特徴的であり、「常勤（専従）」の医師は 3.0 人から 1.7 人に減少、「常勤（兼任）・非常勤」の医師は 2.4 人から 1.5 人に減少していた。（但し、転換前については「常勤（専従）」の中に外来勤務を兼ねる医師も含まれる可能性があり、比較上の留意が必要である。）一方、介護福祉士とその他の介護職員は転換後のほうがやや増加する結果となった。

従来型老人保健施設については、介護療養型老人保健施設と比較して、医師、看護師、准看護師はいずれも半数程度の配置となっていた。一方、介護福祉士については、「常勤（専従）」でみると従来型老人保健施設は 18.4 人、介護療養型老人保健施設は 12.2 人となっており、従来型老人保健施設において手厚い状況となっていた。

図表 職員配置状況【介護療養型医療施設】

施設全体での集計

	介護療養型医療施設を有する医療機関 病床100床当たり職員数 (施設全体)
医師(施設長・管理者を含む)	4.2人
歯科医師	0.1人
理学療法士	3.9人
作業療法士	2.7人
言語聴覚士	1.1人
回答施設数	125施設
対象病床数(施設全体)	24,666床

介護療養型医療施設の病棟に限らない施設全体の職員数を示す。
常勤換算人数

介護療養型医療施設での集計

	介護療養型医療施設 対象病床100床当たり職員数
看護師	11.3人
准看護師	10.3人
介護福祉士	13.3人
その他の介護職員	16.2人
回答施設数	125施設
対象病床数(介護療養型医療施設)	10,865床

介護療養型医療施設の病棟に限った職員数を示す。
常勤換算人数

図表 職員配置状況【介護療養型老人保健施設】

		【転換後】 介護療養型老人保健施設 定員100人当たり職員数	【転換前】 転換対象となった病棟 100床当たり職員数
医師（施設長・管理者を含む）	常勤(専従)	1.7人	3.0人
	常勤(兼任)・非常勤	1.5人	2.4人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人	0.0人
	常勤(兼任)・非常勤	0.0人	0.0人
看護師	常勤(専従)	9.4人	9.7人
	常勤(兼任)・非常勤	3.9人	3.0人
准看護師	常勤(専従)	12.2人	14.3人
	常勤(兼任)・非常勤	2.6人	2.3人
介護福祉士	常勤(専従)	12.2人	11.1人
	常勤(兼任)・非常勤	2.4人	2.1人
その他の介護職員	常勤(専従)	15.3人	14.4人
	常勤(兼任)・非常勤	3.6人	3.2人
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	常勤(専従)	3.0人	3.3人
	常勤(兼任)・非常勤	1.5人	1.5人
集計対象施設数		20施設	20施設
対象定員数・病床数		1,144人	1,115床

常勤（専従）は実人員。常勤(兼任)・非常勤は常勤換算。

回答のあった施設のうち、転換前後の職員数についていずれも回答があり、かつ転換対象となった病床数が把握可能な形で記載されている施設を集計対象とした。したがって、集計対象施設は転換前後の各集計において共通である。

図表 1 施設あたり職員配置状況【従来型老人保健施設】

		従来型老人保健施設 定員100人当たり職員数
医師（施設長・管理者を含む）	常勤(専従)	1.0人
	常勤(兼任)・非常勤	0.6人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人
	常勤(兼任)・非常勤	0.0人
看護師	常勤(専従)	4.3人
	常勤(兼任)・非常勤	1.4人
准看護師	常勤(専従)	6.1人
	常勤(兼任)・非常勤	1.8人
介護福祉士	常勤(専従)	18.4人
	常勤(兼任)・非常勤	2.9人
その他の介護職員	常勤(専従)	12.0人
	常勤(兼任)・非常勤	4.0人
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	常勤(専従)	3.0人
	常勤(兼任)・非常勤	1.6人
回答施設数		69施設
対象定員数		6,021人

常勤（専従）は実人員。常勤(兼任)・非常勤は常勤換算。

5 . 病院、施設にて力を入れていること

本設問においては、各医療機関・施設において特に力を入れていることについて、選択肢式・複数回答で尋ねたものである。

介護療養病床において、介護療養型老人保健施設や従来型介護老人保健施設よりも高い割合となった項目としては、「医療区分1で長期療養が必要である患者の受入れ」(60.5%)、「救急医療・急性期医療後の患者の受入れ」(41.1%)、「身体合併症の認知症患者に対するケア」(37.2%)、「在宅や介護施設等、地域の慢性期患者の急変時対応」(36.4%)が挙げられる。

また、「ターミナルケア、看取りの実施」については、介護療養病床が58.1%、介護療養型老人保健施設が58.3%といずれも高く、従来型介護老人保健施設の36.9%と大きな開きが見られた。

介護療養型老人保健施設が他の類型と比較して高い該当割合であった項目としては、「診療所に対する後方支援」(27.8%)が挙げられる。(介護療養病床：22.5%、従来型介護老人保健施設：12.3%)

従来型介護老人保健施設が他の類型と比較して高い該当割合であった項目としては、「積極的なりハビリテーションへの取り組み」(75.4%)(介護療養病床：52.7%、介護療養型老人保健施設：58.3%)、「BPSDの増悪した認知症患者に対するケア」(24.6%)(介護療養病床：19.4%、介護療養型老人保健施設：0.0%)が挙げられる。

図表 病院、施設にて力を入れていること(選択式・複数回答可)

	介護療養病床		介護療養型老人保健施設		介護老人保健施設	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
1. 在宅や介護施設等、地域の慢性期患者の急変時対応	47 施設	36.4%	11 施設	30.6%	17 施設	26.2%
2. 救急医療・急性期医療後の患者の受入れ	53 施設	41.1%	12 施設	33.3%	13 施設	20.0%
3. 診療所に対する後方支援	29 施設	22.5%	10 施設	27.8%	8 施設	12.3%
4. 医療区分1で長期療養が必要である患者の受入れ	78 施設	60.5%	17 施設	47.2%	21 施設	32.3%
5. ターミナルケア、看取りの実施	75 施設	58.1%	21 施設	58.3%	24 施設	36.9%
6. BPSDの増悪した認知症患者に対するケア	25 施設	19.4%	0 施設	0.0%	16 施設	24.6%
7. 身体合併症の認知症患者に対するケア	48 施設	37.2%	7 施設	19.4%	20 施設	30.8%
8. 積極的なりハビリテーションへの取り組み	68 施設	52.7%	21 施設	58.3%	49 施設	75.4%
9. 積極的な救命治療の実施	2 施設	1.6%	1 施設	2.8%	0 施設	0.0%
10. その他	2 施設	1.6%	0 施設	0.0%	1 施設	1.5%
回答施設数	129 施設	100.0%	36 施設	100.0%	65 施設	100.0%

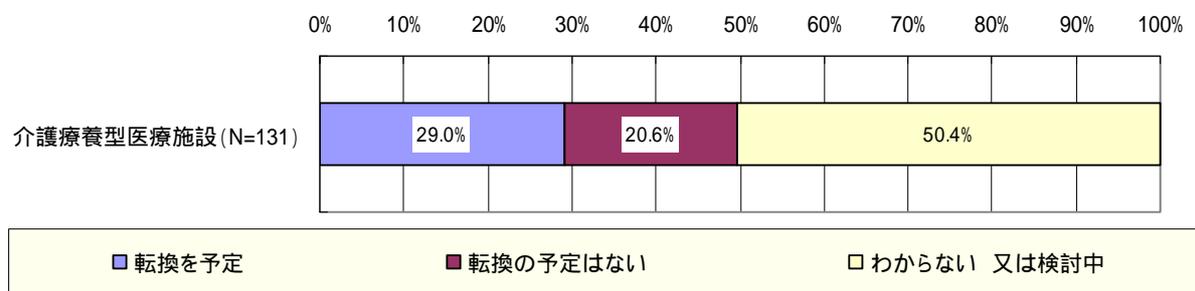
6. 介護療養病床の転換意向（介護療養型医療施設のみ）

（1）転換意向とその理由

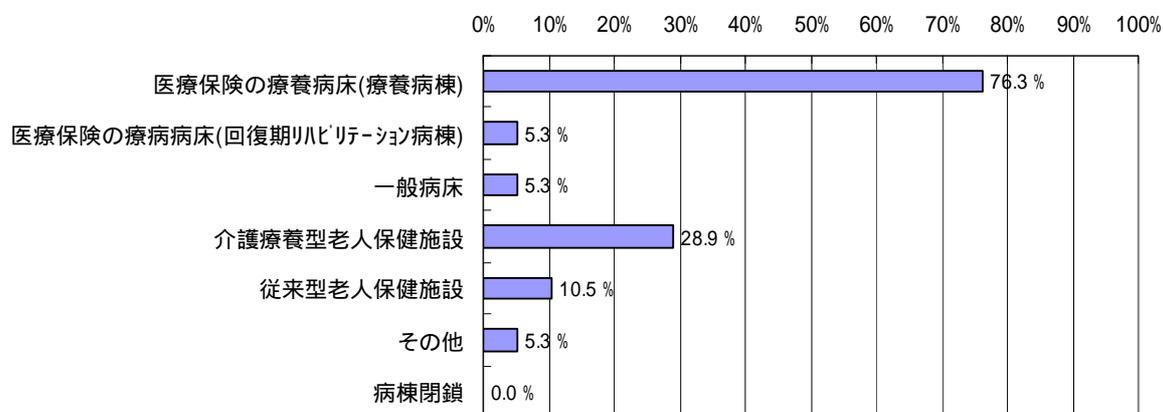
介護療養型医療施設を対象に、平成29年度末までに転換する意向の有無をたずねたところ、「転換を予定」している施設が29.0%、「転換の予定はない」施設が20.6%、「わからない、又は検討中」の施設が50.4%であった。

転換を予定している施設の転換先は、「医療保険の療養病床」が76.3%と最も多く、次いで「介護療養型老人保健施設」が28.9%である。また、転換を予定している病床数は、「医療保険の療養病床」が1458床、「介護療養型老人保健施設」が871床である。

図表 平成29年度末までの転換意向



図表 転換を予定している施設の転換先（1）（複数回答）



N=38

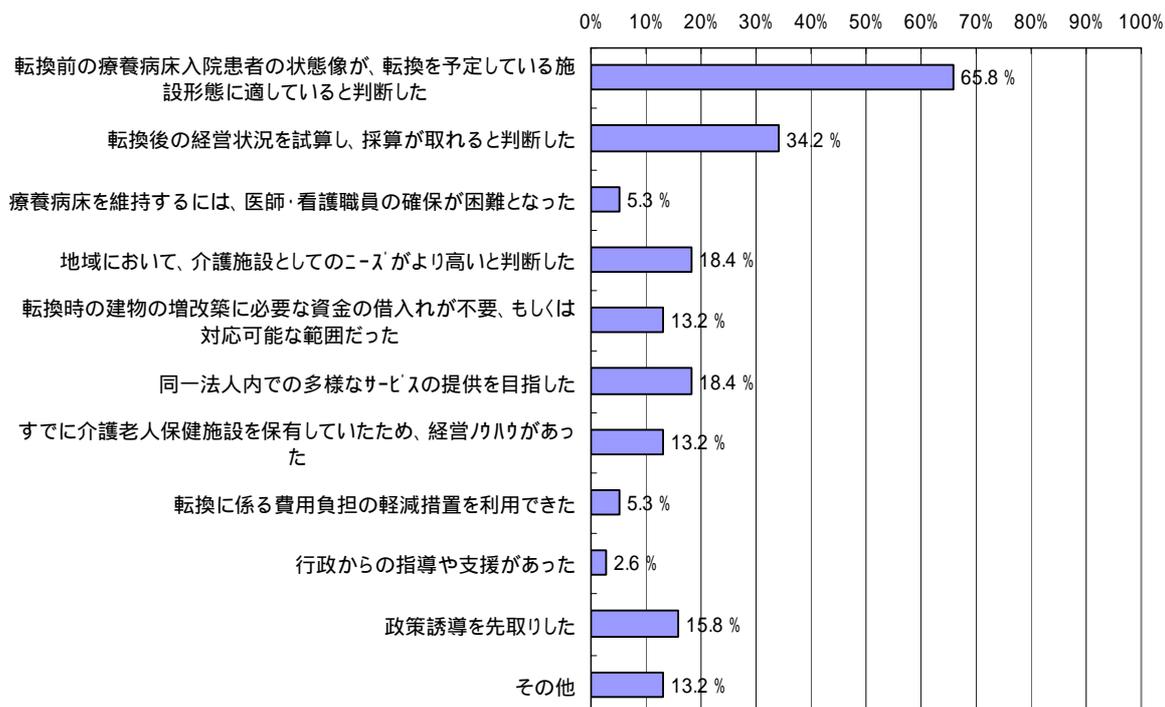
図表 転換を予定している施設の転換先（2）

施設種別	施設数	転換予定病床数	施設平均値
医療保険の療養病床(療養病棟)	25	1,458	58.3
医療保険の療病病床(回復期リハビリテーション病棟)	1	50	50.0
一般病床	1	48	48.0
介護療養型老人保健施設	11	871	79.2
従来型老人保健施設	4	304	76.0
その他	3	125	41.7
病棟閉鎖	0	-	-

施設平均値を算出する際に、転換予定病床数0の施設は含まない(分母に含めない)

転換を予定している理由は、「転換前の療養病床入院患者の状態像が、転換を予定している施設形態に適していると判断した」が 65.8%と最も多く、次いで「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した」が 34.2%、「地域において、介護施設としてのニーズがより高いと判断した」「同一法人内での多様なサービスの提供を目指した」がともに 18.4%である。

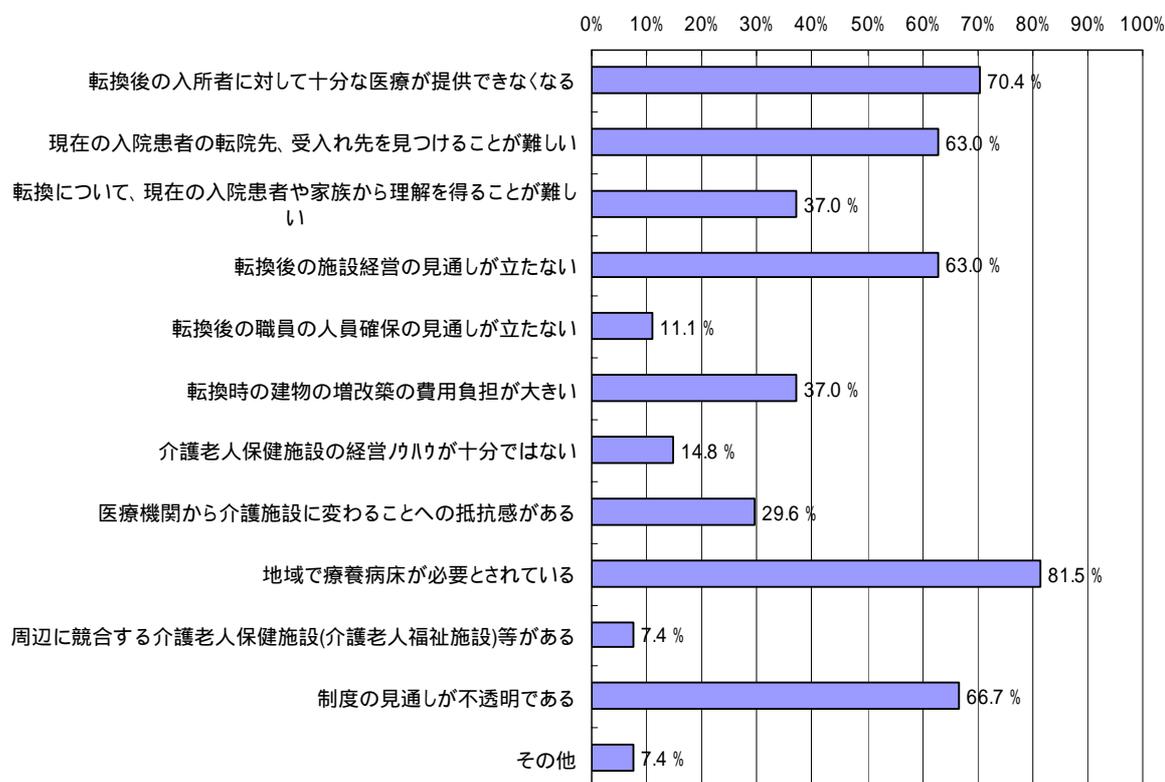
図表 転換を予定している理由（複数回答）



N=38

一方、転換を予定しない理由としては、「地域で療養病床が必要とされている」が81.5%と最も多く、次いで「転換後の入所者に対して十分な医療が提供できなくなる」が70.4%、「制度の見通しが不透明である」が66.7%である。

図表 転換を予定しない理由（複数回答）



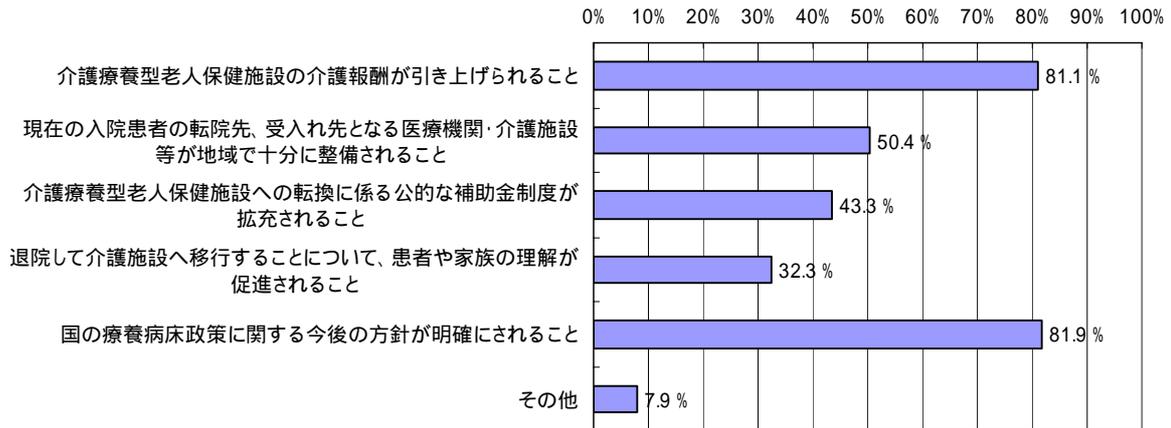
N=27

(2) 転換が経営上の選択肢となる条件

介護療養病床を有する医療機関にとって、介護療養型老人保健施設への転換が経営上の選択肢となるために整うことが求められる条件としてあげられるのは、「国の療養病床政策に関する今後の方針が明確にされること」が81.9%、「介護療養型老人保健施設の介護報酬が引き上げられること」が81.1%、次いで「現在の入院患者の転院先、受入れ先となる医療機関・介護施設等が地域で十分に整備されること」が50.4%である。

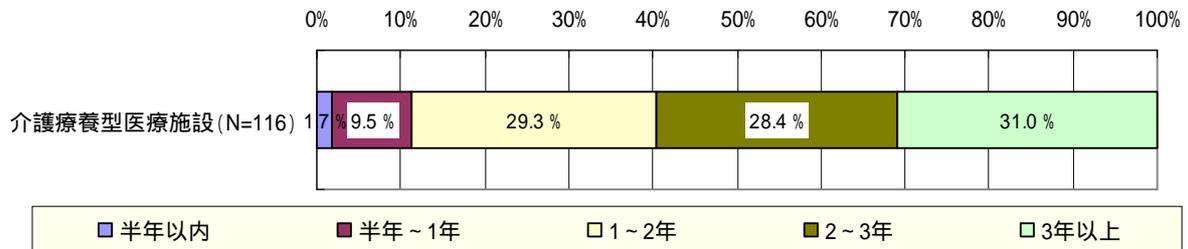
仮に老健施設等に転換する場合、どのくらいの準備期間が必要となるかについては、「1～2年」が29.3%、「2～3年」が28.4%である。

図表 転換が経営上の選択肢となる条件（複数回答）



N=127

図表 転換する場合の準備期間



(3) 施設設備の状況

現在の施設の状況について整理すると、療養室の床面積は「6.4 m²/人以上 8.0 m²/人未満」が 62.6%である。食堂の床面積は「1 m²/人以上 2 m²/人未満」が 71.2%と大半を占める。機能訓練室の床面積は「1 m²/人以上」が 84.8%を占める。廊下幅については、「1.8 (2.7) m以上」が 74.8%であり、ほとんどの施設がエレベーターを設置済みであり、また耐火基準を達成している。

図表 療養室の床面積（複数回答）

	件数	割合
1.10.65㎡/人以上	22	16.8 %
8.0㎡/人以上 10.65㎡/人未満	62	47.3 %
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	82	62.6 %
合計	131	100.0 %

図表 食堂の床面積

	件数	割合
2㎡/人以上	36	28.8 %
1㎡/人以上2㎡/人未満	89	71.2 %
合計	125	100.0 %

図表 機能訓練室の床面積

	件数	割合
1㎡/人以上	106	84.8 %
1㎡/人未満	19	15.2 %
合計	125	100.0 %

図表 廊下幅（複数回答）

	件数	割合
1.8(2.7)m以上	98	74.8 %
1.2(1.6)m以上1.8(2.7)m未満	38	29.0 %
合計	131	

図表 エレベーター設置状況

	件数	割合
有	128	97.0 %
無	4	3.0 %
合計	132	100.0 %

図表 耐火基準の達成状況

	件数	割合
耐火建築物である	126	96.2 %
耐火建築物でない	5	3.8 %
合計	131	100.0 %

7. 転換の経緯（転換施設のみ）

（1）転換の概要

転換時期など

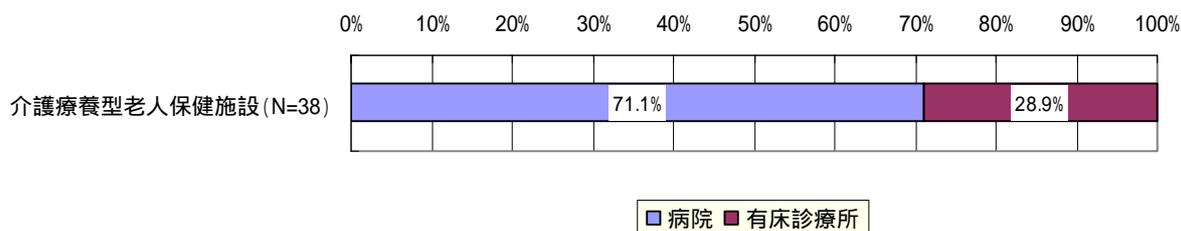
介護療養型老人保健施設の転換前の施設は、「病院」が71.1%、「有床診療所」が28.9%である。

転換時期は、「2009年」「2010年」がともに34.2%である。転換施設の建設時期は、「1985年以前」「1996～2000年」がともに36.0%である。また、転換施設の転換前で直近となる大規模改修時期は「1996～2000年」が75.0%であり、当時の改修費用の平均は7666万円である。

転換にあたり施設の新築・改修を実施した施設は66.7%である。

新築・改修の費用は、回答施設数が少ないため参考値ではあるが、新築の場合は「60～99床」で一床あたり899万円、改修の場合、「60～99床」で一床あたり186万円を要した。

図表 転換前の施設



図表 転換時期

	件数	割合
2008年	5	13.2%
2009年	13	34.2%
2010年	13	34.2%
2011年	7	18.4%
合計	38	100.0%

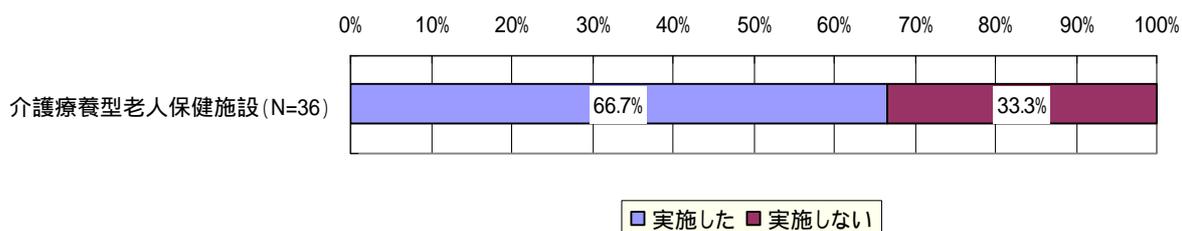
図表 転換施設の建築時期

	件数	割合
1985年以前	9	36.0%
1986～1990年	4	16.0%
1991～1995年	0	0.0%
1996～2000年	9	36.0%
2001～2005年	3	12.0%
2006～2010年	0	0.0%
2011年	0	0.0%
合計	25	100.0%

図表 転換施設の大規模改修時期

	件数	割合	件数	平均値
1990年以前	0	0.0%	0	-
1991～1995年	0	0.0%	0	-
1996～2000年	3	75.0%	3	7,666
2001～2005年	1	25.0%	1	580,000
2006～2010年	0	0.0%	0	-
2011年	0	0.0%	0	-
合計	4	100.0%	4	

図表 転換に際しての新築・改修



図表 新築・改修費用と資金調達先（一床あたり）

【新築】

	施工床面積 (㎡)	費用 (万円)	自己資金 (万円)	市中銀行 (万円)	福祉医療機構 (万円)	転換助成金 (万円)	その他 (万円)
100床以上(3件)	48	1,220	346	496	241	109	28
60～99床(2件)	28	899	68	198	578	55	0
20～59床(2件)	62	1,438	58	844	384	0	151

【改修】

	施工床面積 (㎡)	費用 (万円)	自己資金 (万円)	市中銀行 (万円)	福祉医療機構 (万円)	転換助成金 (万円)	その他 (万円)
60～99床(5件)	20	186	66	8	60	53	0
20～59床(5件)	41	211	189	0	0	0	22
19床以下(3件)	19	86	12	0	0	34	41

転換前の病床構成と転換状況

介護療養型老人保健施設の転換前の病床構成を整理すると、1965 床のうち 1018 床（51.8%）が医療療養病床からの転換で、906 床（46.1%）が介護療養病床、41 床（2.1%）が一般病床からの転換であった。

転換前の病床に着目すると、転換前の介護療養病床 1015 床のうち 953 床が転換し、その中で 906 床が介護療養型老人保健施設に転換した。転換前の医療療養病床 1686 床のうち 1128 床が転換し、その中で 1018 床が介護療養型老人保健施設に転換した。

図表 転換前の病床構成と転換状況

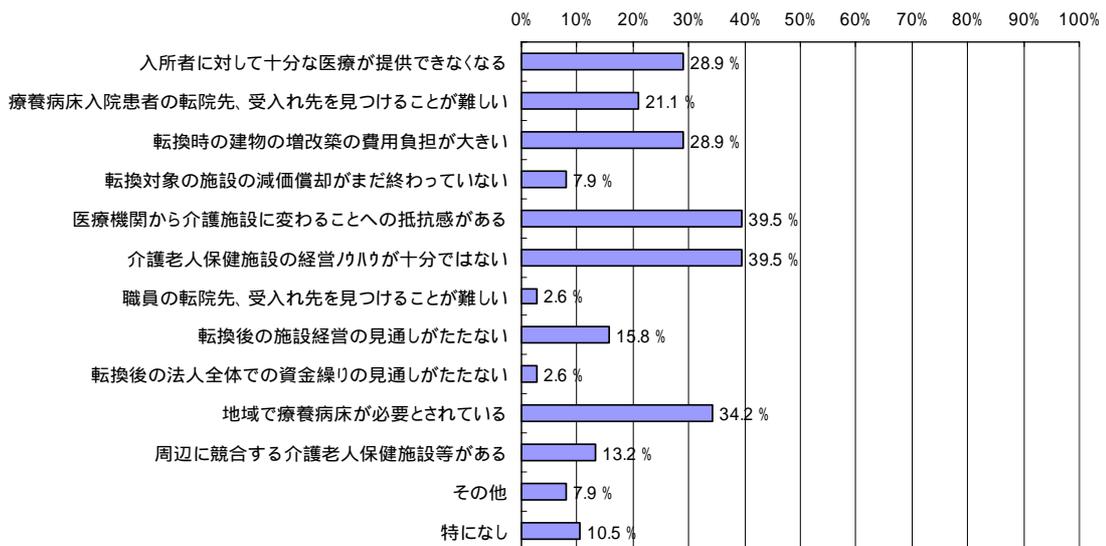
		転換前 病床数	転換した 病床数	転換先							介護保険施設	
				介護保険		医療保険				介護保険施設		
				療養病床	老人性 認知症患者 療養病床	一般病床	療養病床	精神病床	その他	介護療養型 老人保健 施設	その他	
介護保険	療養病床	1,015	953	0	0	25	22	0	0	906	0	
	老人性認知症患者療養病床	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療保険	一般病床	237	67	0	0	0	0	0	26	41	0	
	うち回復期リハ病棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	療養病床	1,686	1,128	0	0	0	0	0	0	1,018	0	
	うち回復期リハ病棟	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0	
	精神病床	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2,971	2,148	0	0	25	22	0	26	1,965	0	

(2) 当初問題となったことと転換に踏み切った要因

転換にあたって当初問題となったことは、「医療機関から介護施設に変わることへの抵抗感がある」「介護老人保健施設の経営ノウハウが十分ではない」がともに 39.5%、「地域で療養病床が必要とされている」が 34.2%である。

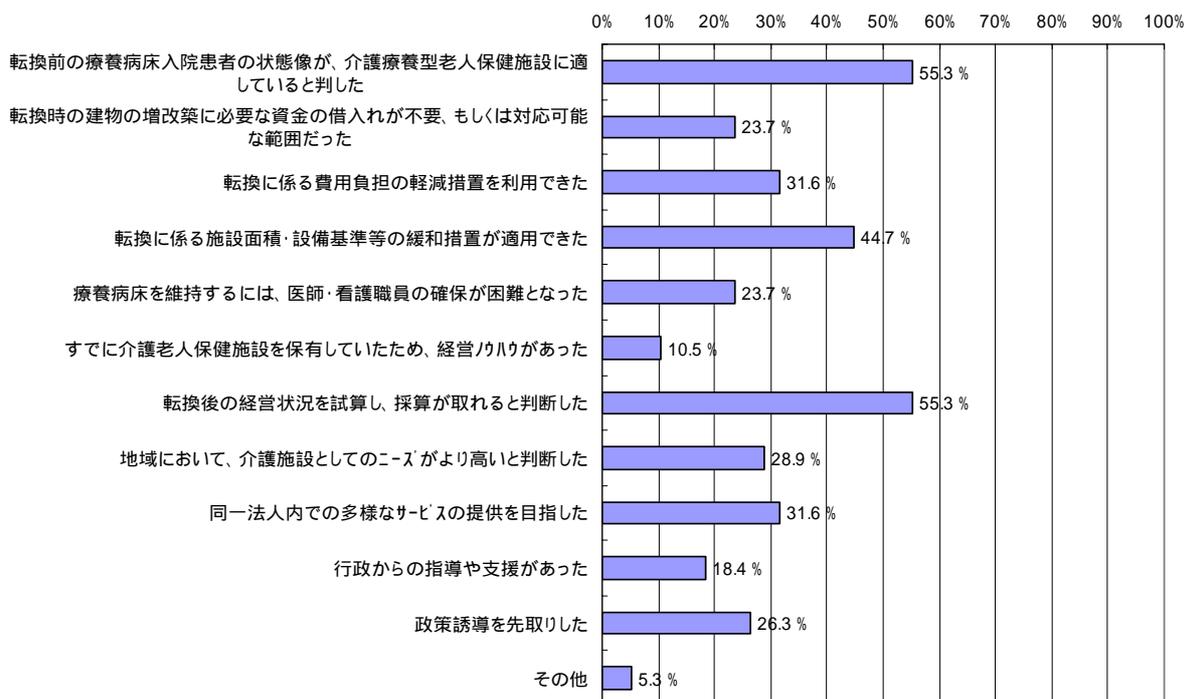
転換に踏み切った要因は、「転換前の療養病床入院患者の状態像が、介護療養型老人保健施設に適していると判断した」「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した」がともに 55.3%、「転換に係る費用負担の軽減措置を利用できた」が 44.7%である。

図表 転換を検討するにあたり当初問題となったこと（複数回答）



N=38

図表 転換に踏み切った要因（複数回答）

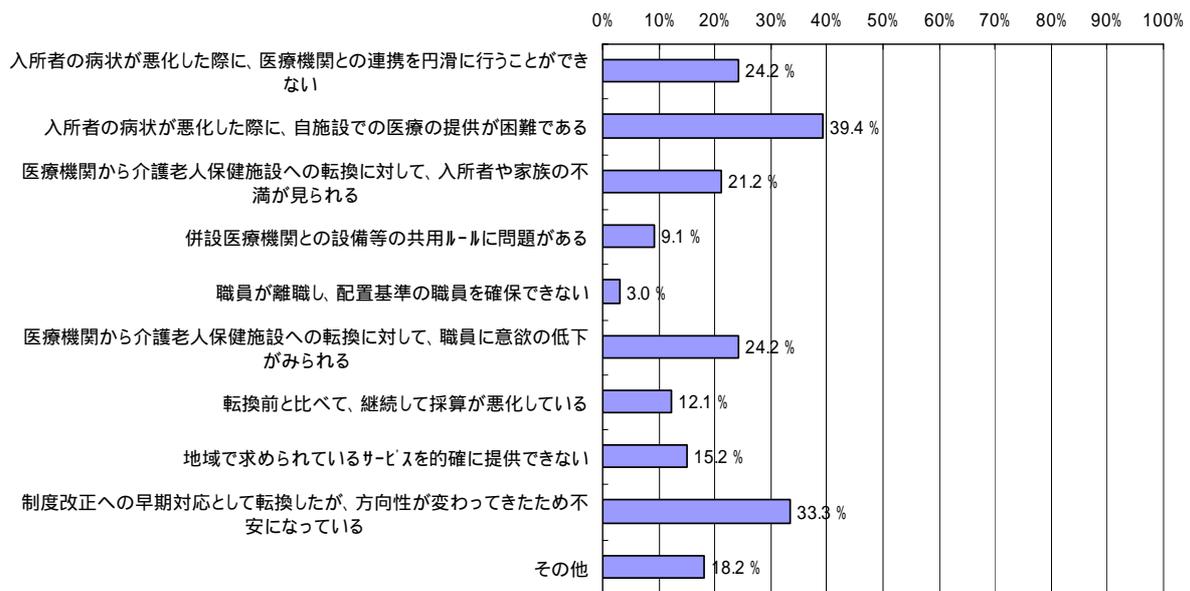


N=38

(3) 転換後に発生した問題点

転換後に発生した問題点は、「入所者の病状が悪化した際に、自施設での医療の提供が困難である」が最も多く 39.4%、次いで「制度改正への早期対応として転換したが、方向性が変わってきたため不安となっている」が 33.2%、「入所者の病状が悪化した際に、医療機関との連携を円滑に行うことができない」「医療機関から介護老人保健施設への転換に対して、職員に意欲の低下が見られる」が 24.2%である。

図表 転換後に発生した問題点（複数回答）



N=33

日本慢性期医療協会の平成 22 年度調査では、先行した転換施設は、北海道や北陸、中国、九州の地方圏に多く分布し、比較的小規模の病院、有床診療所からの転換が目立っており、医師や看護師の確保が難しい、医療区分 1 の患者が多く病院としての経営が難しくなってきた等の理由により転換している様子がうかがわれた。その後の、厚生労働省「介護給付費実態調査」(平成 23 年)によると、介護療養型老人保健施設の施設数は伸び悩みを見せており、また、当協会の本年度調査では、半数の会員施設が今後の転換について判断を保留している。これらのことから、地域の事情に鑑み患者の再配置が可能である病院、経営に余裕がない病院を中心に何らかの理由で転換を必要とする施設はおおむね転換を終了しているのではないかと考えられる。

未だ転換していない施設はどう捉えられるか。本調査によると介護療養型医療施設では、介護療養型老人保険施設、従来型老人保健施設と比べて、医療区分 1 で長期療養が必要である患者の受け入れ、救急医療・急性期医療後の患者の受け入れ、身体合併症の認知症患者に対するケア等に力を入れている。また、ターミナルケア・看取りに大きな役割を果たしている。これらは介護療養型医療施設ならではの特徴と考えられる。特に、看取りについては、新たに退院する患者の 3 ~ 4 割が死亡退院であることを踏まえると、地域で重要な役割を果たしている。

介護療養型医療施設に一定の存在意義が認められる一方で、当協会の本年度調査では、介護療養病床廃止を想定し、3 割の会員施設が医療療養病棟もしくは介護療養型老人保健施設への転換を予定している。既に介護療養型老人保健施設に転換した施設には、建物建設後 25 年以上あるいは 10 年 ~ 15 年経った施設、直近の大規模改修時期が 10 年 ~ 15 年前の施設が多かったが、会員施設の半数が建物建設後 25 年以上経っており 10 年 ~ 15 年前に大規模改修した施設が 4 割に上ることを踏まえると、今後、転換の位置づけ次第で、経営の一つの選択肢として介護療養型老人保健施設への転換を図る施設が一定数現れる可能性がある。

今回の調査研究を通じて、介護療養型医療施設を転換するかどうか判断しない(あるいは、したくない)要因として、看取りの問題があることは、委員全員が強く感じている。在宅死より施設死が増加し、施設死の中でも病院や診療所に集中しているため、病院を老健施設に転換した場合、十分で質の高い看取りができなくなってしまうのではないのかという躊躇が医療スタッフにある。逆の言い方をすれば、これまで自分た

ちが行ってきた治療や看取りができなくなり、ターミナルな状態で他施設に移動させることが高齢者のためになるのかという、心理的不安であるともいえるのである。

介護療養病床廃止が平成 29 年度末まで延期されたが、今後は、これまで以上に、地域の実情、患者の利益に配慮した施策の実施を望むものである。なお、日本慢性期医療協会では、既に介護療養型老人保健施設に転換している施設から協力を得て、現状で考えられる転換の検討ポイントをとりまとめた。本調査結果が、経営の今後の方向性を検討するための基礎資料となり、地域のニーズによりの確に添えていくために参考としていただきたい。